

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年4月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	3,731,039	3,798,334	5,494,367
経常利益 (千円)	589,858	531,287	944,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	346,601	344,505	560,955
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	265,533	422,866	490,692
純資産額 (千円)	3,776,618	4,300,119	4,001,241
総資産額 (千円)	6,002,868	6,293,042	6,192,675
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.63	33.43	54.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.9	68.3	64.6

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.38	6.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に弱さが残るものの、企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米国の経済政策の影響や中国の景気動向など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の積極的販売、主力製品「シャーレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販路拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことにより市場深耕・新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声に耳を傾け研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指し、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群の投入効果や設備投資の増加などを背景に、20億9千5百万円となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における計画のずれ込みなどが影響し、17億2百万円となりました。

従いまして、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は37億9千8百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は5億1千1百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は5億3千1百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等合計を1億8千6百万円計上したことにより、3億4千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の積極的な販売を基軸に、購買意欲を高める拡販活動を展開し、機器類の売上に関しては、建築土木関連における数々の計画の遅れはありましたものの、売上伸長や新規市場開拓に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は30億1千5百万円（前年同期比7.2%増）となりました。その内訳は、西日本全体が15億8千4百万円（前年同期比8.3%増）、東日本全体が14億3千1百万円（前年同期比6.1%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、中国市場における売上の鈍化に加え、北米、東南アジア市場における売上の弱含みは解消されず、輸出合計は7億8千2百万円（前年同期比14.8%減）となり、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は62億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少5千5百万円、受取手形及び売掛金の減少1億4千6百万円等がありましたが、商品及び製品の増加1億4千7百万円、投資有価証券の増加1億1千1百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は19億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加2億2千6百万円等がありましたが、未払法人税等の減少1億9千5百万円、賞与引当金の減少6千1百万円、長期借入金の減少1億3千8百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は43億円となり前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当による減少1億2千3百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加7千8百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,979千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,247,000	10,247	
単元未満株式	普通株式 58,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,247	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式165株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TONE株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,408,000		1,408,000	12.02
計		1,408,000		1,408,000	12.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,554	354,947
受取手形及び売掛金	1,200,782	1,054,734
商品及び製品	880,520	1,027,630
仕掛品	429,585	440,332
原材料及び貯蔵品	689,052	746,001
繰延税金資産	52,051	28,998
その他	55,358	39,876
貸倒引当金	3,900	3,440
流動資産合計	3,714,005	3,689,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	620,833	605,026
機械装置及び運搬具（純額）	111,610	134,599
工具、器具及び備品（純額）	28,253	23,421
土地	740,263	781,509
リース資産（純額）	31,863	23,550
建設仮勘定	13,888	17,099
有形固定資産合計	1,546,711	1,585,206
無形固定資産		
リース資産	15,787	8,930
その他	46,349	30,513
無形固定資産合計	62,136	39,443
投資その他の資産		
投資有価証券	580,621	691,791
その他	289,200	287,517
投資その他の資産合計	869,821	979,309
固定資産合計	2,478,669	2,603,959
資産合計	6,192,675	6,293,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,228	600,872
短期借入金	271,999	498,215
リース債務	21,355	13,438
未払法人税等	195,444	-
賞与引当金	105,455	44,083
役員賞与引当金	36,500	-
未払金	106,959	110,036
未払費用	50,439	33,329
その他	20,105	19,198
流動負債合計	1,394,487	1,319,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
固定負債		
長期借入金	431,692	292,703
長期未払金	40,279	50,600
リース債務	28,787	20,687
繰延税金負債	130,903	166,889
退職給付に係る負債	159,202	136,788
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	796,946	673,748
負債合計	2,191,434	1,992,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	3,376,871	3,597,779
自己株式	370,861	371,252
株主資本合計	3,774,391	3,994,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,690	290,949
為替換算調整勘定	14,160	14,261
その他の包括利益累計額合計	226,850	305,211
純資産合計	4,001,241	4,300,119
負債純資産合計	6,192,675	6,293,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,731,039	3,798,334
売上原価	2,199,535	2,291,118
売上総利益	1,531,504	1,507,215
販売費及び一般管理費	927,816	996,197
営業利益	603,687	511,018
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	17,044	19,633
投資有価証券売却益	7,999	-
その他	6,765	5,874
営業外収益合計	31,862	25,555
営業外費用		
支払利息	4,767	2,417
為替差損	40,226	2,866
その他	698	2
営業外費用合計	45,692	5,285
経常利益	589,858	531,287
税金等調整前四半期純利益	589,858	531,287
法人税、住民税及び事業税	195,473	160,656
法人税等調整額	47,784	26,125
法人税等合計	243,257	186,782
四半期純利益	346,601	344,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,601	344,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	346,601	344,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,596	78,259
為替換算調整勘定	17,528	101
その他の包括利益合計	81,067	78,360
四半期包括利益	265,533	422,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,533	422,866
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	80,198千円	85,329千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8	平成27年5月31日	平成27年8月31日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,535	5	平成27年11月30日	平成28年2月15日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,138	7	平成28年5月31日	平成28年8月31日
平成28年12月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,524	5	平成28年11月30日	平成29年2月14日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,462,610	1,349,949	918,479	3,731,039		3,731,039
セグメント間の内部売上高又は振替高		16,300		16,300	16,300	
計	1,462,610	1,366,249	918,479	3,747,339	16,300	3,731,039
セグメント利益	224,137	145,627	240,543	610,308	6,620	603,687

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,584,216	1,431,699	782,418	3,798,334		3,798,334
セグメント間の内部売上高又は振替高		47,832		47,832	47,832	
計	1,584,216	1,479,532	782,418	3,846,167	47,832	3,798,334
セグメント利益	272,417	121,107	137,015	530,539	19,521	511,018

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	33円63銭	33円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	346,601	344,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	346,601	344,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,307	10,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額	51,524千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年2月14日

(注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月11日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。